

「健康津軽21」中間評価

長谷川聖子¹⁾ 小野 京子¹⁾ 阿保恵美子²⁾
成田むつ子¹⁾ 中村 善治²⁾ 安田 準一¹⁾
駒井 まり¹⁾ 金澤 孝彦¹⁾ 田鎖 良樹¹⁾

1) 中南地域県民局地域健康福祉部保健総室

2) 中南地域県民局地域健康福祉部総務企画室

Key Words : ①健康津軽21 ②健康づくり運動 ③
中間評価

I. 緒言

津軽地域保健医療圏（以下「当圏域」という）では、国の「健康日本21」及び県の「健康あおもり21」を受け、平成13年度に当圏域の実情を踏まえた健康づくり計画である「健康津軽21」を策定し、地域住民の一人ひとりが健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿社会の実現をめざして、早世の減少と健康寿命の延伸を図るため、住民主体の健康づくり運動

を進めてきている。

こうした中、計画策定から5年経過し、健康づくりを取り巻く社会情勢等が、大きく変化しており、その流れに対応した健康づくりの推進が必要である。

II. 目的

「健康津軽21」の中間評価を行い、当圏域の計画の推進経過と課題を明らかにし、今後の健康づくりの推進を図る。

III. 研究方法

「栄養・食生活」「身体活動・運動」「こころの健康づくり」「たばこ」「アルコール」「歯の健康」「糖尿病」「循環器病」「がん」の9領域23項目について、策定時数値による評価と見直しを行った。策定時数値は、平成13年津軽地域健康指標調査や県民健康度調査などの結果を使用し、直近実績値は、平成18年津軽地域健康指標調査（以下「平成18年調査」と略す）や平成17年度県民健康・栄養調査などの結果を使用した。平成18年調査の対象は平

成18年11月11日現在で当圏域8市町村在住の15歳以上79歳以下の男女で、無作為抽出した3000人に対して健康意識、生活習慣に関する自記式アンケート調査を行った。有効回答は1180人より得られた（回収率39.3%）。

IV. 結果及び考察

1. 栄養・食生活

成人肥満出現率は女性では減少傾向がみられたが、男性では増加していた。食塩摂取量については改善傾向がみられた。成人の野菜摂取量は、策定時より数値が悪化しており、野菜の調理法などのさらなる普及が重要と考えられる。

2. 身体活動・運動

健康維持・増進のために運動（身体活動）する人の割合及び日常生活における歩数については、いずれにおいても男性は策定時より悪化しており、女性では若干改善傾向はみられるものの目標値には到達していなかった。今後肥満予防の観点からも、身体活動を増加させる方法の普及や歩数の目標値（男性8500歩、女性8000歩）の到達に向けた対策が必要である。

3. こころの健康づくり

自殺者数は、策定時より増加しており、住民に対する心の健康づくりの普及啓発や相談体制の整備など予防対策の強化が重要である。

外出について積極的な態度を持つ者の割合は減少しており、引きこもりがちな者への保健福祉両面からの支援が必要である。

自殺に関する啓発及び相談体制については、4市町村において取り組みが進められているが、今後、さらに、全市町村で相談体制整備等を行う必要がある。

4. たばこ

喫煙が健康に及ぼす影響について知っている人の割合及び妊婦喫煙率は、やや改善されているものの、今後とも普及啓発を強化した取り組みを継続する必要がある。

公共の場及び職場における禁煙・効果の高い分煙については、教育・保育施設における実施割合が高く、市町村庁舎及び事業所において実施割合が低い傾向がみられたため、実施割合が低いところを中心として働きかけていく必要がある。

5. アルコール

未成年者の飲酒及び節度ある適度な飲酒の知識については改善傾向がみられたが、今後、さらに普及啓発を図っていく必要がある。

6. 歯の健康

むし歯のない幼児の割合及び一人当たりのむし歯数（1歳6ヶ月児、3歳児）は改善しているが、特に3歳

児については、目標達成に向け、さらにむし歯予防対策を推進していく必要がある。

定期的に歯科受診する人の割合は増加しており、自己管理能力が向上していると考えられる。

7. 糖尿病

基本健康診査受診率は横ばいで経過し、基本健診における糖尿病にかかわる異常所見者事後指導実施率は目標値に達成していないため、健診体制の整備等が必要である。（成人肥満者出現率、日常生活における歩数については既述）

8. 循環器病

血清コレステロール値220mg/dl以上の者は減少傾向にあったが、高血圧者の割合は増加しており、今後の対策が必要である。（食塩摂取量、成人肥満者出現率、健康維持・増進のために運動する人の割合、健診受診者については既述）

9. がん

がん検診の受診率は、子宮がん健診を除き、横ばいないし低下傾向がみられ、がん検診に係る普及啓発等の対策を強化する必要がある。